

2023年12月20日

2024年(1月～12月)の旅行動向見通し

国内旅行者数は対前年と同水準、海外旅行者数は同 1.5 倍
訪日外国人数は過去最高の 3,310 万人の見通し

- 国内旅行者数は 2 億 7,300 万人(対前年 97.2%、対 2019 年 93.6%)と推計
- 海外旅行者数は 1,450 万人(対前年 152.6%、対 2019 年 72.2%)と推計
- 訪日外国人旅行者数は 3,310 万人(対前年 131.3%、対 2019 年 103.8%)と推計

JTB は、2024 年の旅行動向見通しをまとめました。本見通しは、新型コロナウイルス感染症(COVID-19 /以下新型コロナ)の影響が大きかった 2021 年、2022 年については国内旅行のみ推計内容を公表しましたが、2023 年より海外旅行、訪日外国人旅行についても発表を再開しました。

当調査は、1 泊以上の日本人の旅行(ビジネス・帰省を含む)と訪日外国人旅行について、各種経済指標や消費者行動調査、運輸・観光関連データ、JTB グループが実施したアンケート調査などから推計したもので、1981 年より継続的に調査を実施しています。推計した 2024 年の旅行市場規模は次のとおりです。

(図表 1)2024 年 年間旅行動向推計数値

	2024年予測			2023年予測			2019年実績推計
	予想	前年(23)比	19年比	予想	前年(22)比	19年比	確定
総旅行人数(延べ人数)	2億8,750万人	99.0%	92.2%	2億9,050万人	116.8%	93.2%	3億1,178万人
国内旅行	2億7,300万人	97.2%	93.6%	2億8,100万人	114.2%	96.3%	2億9,170万人
海外旅行	1,450万人	152.6%	72.2%	950万人	342.7%	47.3%	2,008万人
平均消費額							
国内旅行	43,200円	100.0%	113.4%	43,200円	108.0%	113.4%	38,100円
海外旅行	342,100円	105.5%	144.2%	324,200円	102.1%	136.7%	237,200円
旅行総消費額	16兆7,500億円	110.1%	105.4%	15兆2,200億円	142.0%	95.8%	15兆8,900億円
国内旅行	11兆7,900億円	97.1%	106.0%	12兆1,400億円	123.4%	109.2%	11兆1,200億円
海外旅行	4兆9,600億円	161.0%	104.0%	3兆800億円	350.0%	64.6%	4兆7,700億円
平均旅行回数	2.35回	▲0.03回	▲0.16回	2.38回	0.35回	▲0.13回	2.51回
訪日外国人数	3,310万人	131.3%	103.8%	2,520万人	657.6%	79.0%	3,188万人

*国内旅行消費額は、自宅を出発してから帰宅するまでの総費用。現地での買物代、食事代など現地消費分を含む。旅行前後の消費(衣類など携行品の購入費用など)は含まない。

*海外旅行消費額は、旅行費用(燃油サーチャージ含む)のほか、現地での買物代、食事代など現地消費分を含む。旅行前後の消費(衣類など携行品の購入費用など)は含まない。

*訪日旅行は、人数予測のみで消費額は算出していない。

*前年比および 19 年比は、小数点第二位以下を四捨五入している。

*国内旅行人数は、宿泊を伴う旅行者の人数。

*国内旅行人数および海外旅行人数は、ビジネス・帰省を含む。

※調査結果の数字は四捨五入のため、小計や前年公表の調査結果との差分が合わない箇所があります。

<社会経済の動きと旅行を取り巻く環境>

1. 2023 年末までの新型コロナの状況と旅行の動き

2020年3月に世界保健機関(WHO)が新型コロナの流行を「パンデミック(世界的大流行)」と宣言してから3年以上が経過し、WHOは2023年5月に緊急事態宣言の終了を発表しました。経済活動は世界的にほぼ新型コロナ前の状態に戻っていますが、需要の急回復などによる物価高や高金利が継続しており、生活に様々な影響を与えています。旅行に関しては、一部の国・地域を除き出入国制限は概ね撤廃され、海外旅行が新型コロナ前と同様に行えるようになりました。国連世界観光機関(UNWTO)が2023年11月に発表したWorld Tourism Barometerによると、2023年1~9月の世界の海外旅行者数が新型コロナ前の87%の水準まで回復したことを明らかにしました。ただ、不安定な国際情勢およびそれに伴うエネルギーや物価高騰が懸念材料となっています。また、回復には地域差がみられ、欧米などに対して日本を含むアジア太平洋は遅れ気味となっています。

日本においては、2023年4月に水際対策が終了し、5月には新型コロナの感染症法上の位置づけが季節性インフルエンザと同等の「5類」に移行しました。これにより、人々の生活は概ね新型コロナ前の状態となっています。旅行についても制度面の制約はなくなり、また地域によっては「全国旅行支援」や自治体独自の旅行支援策を講じている影響もあり、インバウンドの回復と相まって全国的に賑わいが戻ってきています。その一方で、一部の観光地・観光エリアでは新型コロナによる環境変化に伴い、サービス業従事者の人手不足、宿泊料金高騰、オーバーツーリズムなどの問題が懸念されています。

2. 旅行を取り巻く経済環境と暮らし向き

日本経済は、日経平均株価が2023年5月以降3万円を上回る状態が続いており、市況は賑わいをみせています。その一方で、世界情勢や欧米の金融政策などの影響を受けており、景気の先行きが不透明な状態が続いています。IMF(国際通貨基金)が2023年10月に公表した「世界経済見通し」では、2023年の日本の成長率(予測値)は2.0%で、2022年の1.0%(実績値)を上回る予想となっていますが、2024年の成長率(予測値)は1.0%と厳しい予測がなされています。

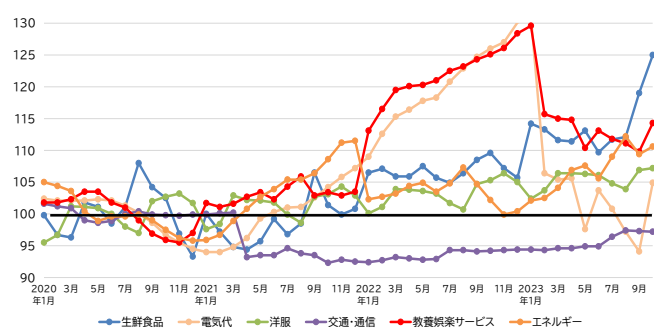
足元の経済状況を見ると、円安・ドル高傾向は2023年に一層加速し、11月の外国為替市場では一時1ドル152円台に迫りました。これにより、輸入品価格は高騰が続き、家計に大きな影響を与えています(図表2)。主な項目の消費者物価指数を見ると、補助金が継続投入されている電気代は比較的落ち着いているものの、生鮮食品、洋服などは上昇傾向がみられ、交通・通信も着実に上昇している様子が伺えます(図表3)。ガソリン代についても、補助金の影響で価格は抑えられているものの、170円前後が常態化しています(図表4)。そのようななか、生活者意識に着目すると、日本銀行が実施している「生活意識に関するアンケート調査」の「現在の暮らし向き」は「ゆとりがなくなってきた」の割合が2021年9月以降一貫して増加傾向にあり、2023年9月には57.4%と2021年9月時点から21.1ポイント高くなっています(図表5)。経済状況は、依然として厳しいと捉えられます。

(図表2) 2023年の円に対する主な外国為替レート



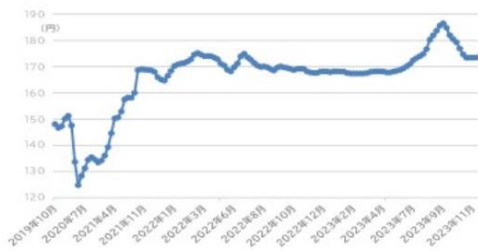
出所:東京外国為替相場/TTM(Telegraphic Transfer Middle Rate)
(三菱UFJリサーチ&コンサルティング「外国為替相場情報」より)

(図表3) 主な消費者物価指数の推移



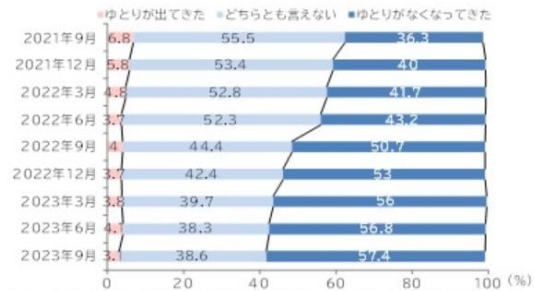
出所:総務省「2020年基準消費者物価指数」データをもとにJTB総合研究所作成

(図表 4)ガソリン単価の推移(レギュラー)



出所:資源エネルギー庁「石油製品価格調査」より JTB 総合研究所作成

(図表 5)現在の暮らし向き



出所:日本銀行「生活意識に関するアンケート調査」データをもとに JTB 総合研究所作成

3. 旅行者の現状

国内旅行について、2023 年は新型コロナによる行動制限が発出されなかったことに加え、5 月 8 日の新型コロナの「5 類」への移行、「全国旅行支援」の実施などにより、宿泊者数は新型コロナ前と同程度まで回復しています。2023 年の延べ宿泊者数をみると、10 月は 4,133 万 3 千人泊で、2022 年同月(4,196 万 9 千人泊)と比べると 98.5%、2019 年同月(3,979 万 1 千人泊)と比べると 103.9%となっています。1~10 月の累計は 3 億 9,876 万 5 千人泊で、2022 年同期(3 億 5,073 万人泊)と比べると 113.7%、2019 年同期(4 億 172 万 3 千人泊)と比べると 99.3%となっています*1(図表 6)。

*1:観光庁「宿泊旅行統計調査」より、2023 年 10 月の数値は第 1 次速報値、2023 年 1~9 月の数値は第 2 速報値、2022 年および 2019 年の数値は確定値

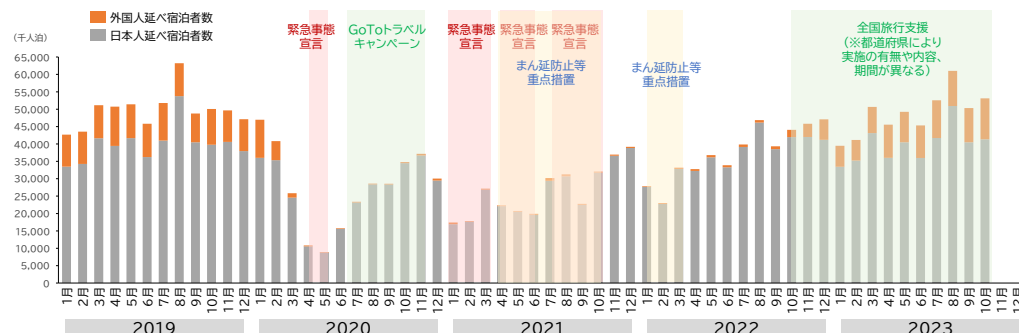
海外旅行について、2023 年は 4 月 29 日に日本の水際対策が終了したことに伴い、制度上は海外旅行に行きやすくなりました。但し、物価高や円安、一部地域での情勢不安の継続などの要因により、海外旅行者数の回復は遅れています。2023 年 10 月の日本人出国者数は 93 万 8 千人で、2022 年同月(35 万人)と比べると 268.3%となっていますが、2019 年同月(166 万 3 千人)と比べると 56.4%にとどまっています。1~10 月の累計は 764 万 9 千人で、2022 年同期(196 万人)と比べると 390.2%、2019 年同期(1,672 万 6 千人)と比べると 45.7%となっています*2(図表 7)。

*2:日本政府観光局(JNTO)「訪日外客数・出国日本人数」より 2023 年 10 月の数値は推計値、2023 年 1~9 月の数値は暫定値、2022 年および 2019 年の数値は確定値

訪日旅行について、2023 年は日本の水際対策終了、世界各地での新型コロナ対策の終了や緩和などにより、回復の勢いが増しています。2023 年 10 月の訪日外客数は 251 万 7 千人で、2022 年同月(49 万 9 千人)と比べると 504.7%、2019 年同月(249 万 7 千人)と比べても 100.8%と単月では新型コロナ前を初めて上回りました。1~10 月の累計は 1,989 万 1 千人で、2022 年同期(152 万 7 千人)と比べると 1,302.3%、2019 年同期(2,691 万 4 千人)と比べると 73.9%となっています*3(図表 7)。国・地域別にみると、2023 年 1~10 月の累計は多い順に韓国(552 万 6 千人、対 2019 年同期 107.7%)、台湾(339 万 9 千人、同 81.9%)、中国(185 万 4 千人、同 22.8%)となっています(図表 8)。

*3:日本政府観光局(JNTO)「訪日外客数・出国日本人数」より 2023 年 9 月および 10 月の数値は推計値、2023 年 1~8 月の数値は暫定値、2022 年および 2019 年の数値は確定値

(図表 6)延べ宿泊人数の推移



出所:観光庁「宿泊旅行統計調査」(2019 年~2022 年は年確定値、2023 年 1~9 月は 2 次速報値、10 月は 1 次速報値)より JTB 総合研究所作成

(図表 7)2023 年 10 月単月と 1 月～10 月(累計)の延べ宿泊人数・日本人出国者数・訪日外客数

	2023年10月			2023年1～10月(累計)		
	実績	前年(22)比	19年比	実績	前年(22)比	19年比
延べ宿泊人数	53,137,210人	120.6%	106.2%	488,458,070人	136.6%	97.9%
日本人延べ宿泊人数	41,332,660人	98.5%	103.9%	398,764,600人	113.7%	99.3%
外国人延べ宿泊人数	11,804,550人	563.7%	115.0%	89,693,470人	1312.8%	92.1%
日本人出国者数	937,700人	268.3%	56.4%	7,649,122人	390.2%	45.7%
訪日外客数	2,516,500人	504.7%	100.8%	19,891,080人	1302.3%	73.9%

出所:観光庁「宿泊旅行統計調査」、日本政府観光局(JNTO)「訪日外客数・出国日本人数」より JTB 総合研究所作成

(図表 8)国別 2023 年訪日外客数と 19 年比(上位 7 か国)

	1～10月の累計訪日外客数		19年比
	2019年実績	2023年実績	
韓国	5,131,596人	5,525,900人	107.7%
台湾	4,150,231人	3,399,400人	81.9%
中国	8,133,209人	1,854,200人	22.8%
アメリカ	1,430,370人	1,677,900人	117.3%
香港	1,841,448人	1,662,800人	90.3%
タイ	1,013,776人	755,700人	74.5%
ベトナム	422,553人	490,000人	116.0%

出所:日本政府観光局(JNTO)「訪日外客数・出国日本人数」より JTB 総合研究所作成

<2024 年の旅行市場>

4.2024 年のカレンダーと主なイベント

2024 年のカレンダーは、3 連休以上が 11 回あります。2023 年は 7 回だったので、大幅な増加となります。GW は前半(4 月 27 日(土)～29 日(月))と後半(5 月 3 日(金)～6 日(月))に分かれますが、その間の 4 月 30 日(火)～5 月 2 日(木)を休めば 4 月 27 日(土)～5 月 6 日(月)の 10 連休になります。夏休みは、お盆期間(8 月 13 日(火)～16 日(金))を休むと 8 月 10 日(土)～18 日(日)の 9 連休になります。2024 年～2025 年の年末年始は、12 月 30 日(月)～31 日(火)を休めば 12 月 28 日(土)～1 月 5 日(日)の 9 連休になります。

<参考>2024 年の連休

- ・1 月 6 日(土)～8 日(月):3 連休
- ・2 月 10 日(土)～12 日(月):3 連休
- ・2 月 23 日(金)～25 日(日):3 連休
- ・4 月 27 日(土)～29 日(月):3 連休
- ・5 月 3 日(金)～6 日(月):4 連休
- ・7 月 13 日(土)～15 日(月):3 連休
- ・8 月 10 日(土)～12 日(月):3 連休
- ・9 月 14 日(土)～16 日(月):3 連休
- ・9 月 21 日(土)～23 日(月):3 連休
- ・10 月 12 日(土)～14 日(月):3 連休
- ・11 月 2 日(土)～4 日(月):3 連休

2024年4月21日～5月11日の日並び

日	月	火	水	木	金	土
4月21日	22	23	24	25	26	27
28	29	30	5月1日	2	3	4
5	6	7	8	9	10	11

2024年8月4日～24日の日並び

日	月	火	水	木	金	土
8月4日	5	6	7	8	9	10
11	12	13	14	15	16	17
18	19	20	21	22	23	24

2024年12月22日～2025年1月11日の日並び

日	月	火	水	木	金	土
12月22日	23	24	25	26	27	28
29	30	31	1月1日	2	3	4
5	6	7	8	9	10	11

※赤色は国民の祝日

(1)第 33 回オリンピック競技大会(2024/パリ)・パリ 2024 パラリンピック競技大会が開催

2024 年の注目すべきイベントの一つは、フランスで行われる第 33 回オリンピック競技大会(2024/パリ)・パリ 2024 パラリンピック競技大会です。第 33 回オリンピック競技大会(2024/パリ)は 7 月 26 日(金)～8 月 11 日(日)に、パリ 2024 パラリンピック競技大会は 8 月 28 日(水)～9 月 8 日(日)にそれぞれ予定されており、パリを中心とした複数の都市で、またサーフィンに関してはフランス領であるタヒチで開催されます。

(2)国内では北陸新幹線延伸、黒部宇奈月キャニオンルート開通

国内では、北陸新幹線の金沢駅～敦賀駅間が3月16日(土)に開業する予定です。これにより東京駅～福井駅間の所要時間が最短で2時間51分となります。また富山県にある黒部峡谷では、6月30日(日)に黒部ダムと黒部峡谷鉄道樺平駅を結ぶ黒部宇奈月キャニオンルートが一般開放されます。

このほかアートイベントとしては、「第8回横浜トリエンナーレ」(神奈川県横浜市、3月15日(金)～6月9日(日))、「大地の芸術祭 越後妻有アートトリエンナーレ 2024」(新潟県十日町市、7月13日(土)～11月10日(日))などが予定されています。

(3)人気テーマパークの新エリア・大型商業施設の開業が各地で相次ぐ

2024年は人気テーマパークの新コンテンツや商業施設の開業も多く予定されています。

ユニバーサル・スタジオ・ジャパンでは春に、現在の「スーパー・ニンテンドー・ワールド™」のスペースを1.7倍に拡張し、世界的に高い人気を誇る「ドンキーコング」をテーマにしたエリア「ドンキーコング・カントリー」の開業が予定されています。また東京ディズニーリゾート®では、6月6日(木)に東京ディズニーシーの8番目となる新テーマポート「ファンタジースプリングス」の開業が予定されています。「アナと雪の女王」「塔の上のラプンツェル」「ピーター・パン」をテーマとする3つのエリアと新たなディズニーホテル「東京ディズニーシー・ファンタジースプリングスホテル」で構成される予定です。

商業施設においては、大阪市(大阪府)の大阪駅周辺で行われている再開発「うめきた2期地区開発事業『グラングリーン大阪』」の一環として、公園、ホテル、商業施設などの一部が9月に先行開業予定です。また名古屋市(愛知県)では、老朽化のため2019年に閉館し再建されていた「中日ビル」が春にグランドオープン予定です。このほか松山市(愛媛県)では、2019年から保存修理のため部分営業を行っていた道後温泉本館が、7月中旬より5年ぶりに全館で営業を再開する予定です(保存修理工事全体の終了は12月)。

(4)宿泊施設も活況、メルキュールホテルの一斉開業をはじめ新規開業施設が続々オープン

宿泊施設も開業が続々と予定されています。大和リゾート株式会社は、既存のダイワロイヤルホテル23軒のうち、12軒を日本初の「グランドメルキュール」ブランド、11軒を「メルキュール」ブランドとしてリブランディングし、4月1日に全国一斉開業します。

このほか関西エリアでは、京都市(京都府)でシンガポールに拠点を持つバンヤンツリーホテル&リゾートの旗艦ブランド「バンヤンツリー・東山京都」の開業が春に、大阪市(大阪府)では7月開業予定のKITTE大阪内に「大阪ステーションホテル」の開業が予定されています(図表9)。

(図表9)2024年開業予定の主な施設

開業日	ジャンル	開業エリア	施設名
1月16日	宿泊施設	長崎	長崎マリオットホテル
2月	スポーツ施設	広島	エディオンピースウイング広島(HIROSHIMA スタジアムパーク PROJECT)
4月1日	宿泊施設	全国各地	グランドメルキュール (全国12軒)
4月1日	宿泊施設	全国各地	メルキュール (全国11軒)
6月6日	テーマパーク	東京・舞浜	東京ディズニーリゾート®東京ディズニーシー・ファンタジースプリングス
7月	商業施設	大阪	KITTE大阪
9月	商業施設	大阪・梅田	グラングリーン大阪 ※一部先行開業
12月	商業施設	愛媛・道後	道後温泉本館全館 保存修理工事終了 ※全館営業の再開は7月中旬から
春	テーマパーク	大阪	ユニバーサル・スタジオ・ジャパン ドンキーコング・カントリー
春	商業施設	愛知・名古屋	中日ビル
春	宿泊施設	京都	バンヤンツリー・東山 京都
夏	宿泊施設	大阪	大阪ステーションホテル
秋	スポーツ施設	長崎	長崎スタジアムシティ
冬	宿泊施設	長崎	ホテルインディゴ長崎グラバーストリート

5. 国内旅行の動向 ※訪日外国人旅行者は除く、日本居住者の国内旅行

2024年の国内旅行人数は2億7,300万人(対前年97.2%、対2019年93.6%)

平均消費額は43,200円(対前年100.0%、対2019年113.4%)

国内旅行消費額は11兆7,900億円(対前年97.1%、対2019年106.0%)

2024年の国内旅行者数は2億7,300万人(対前年97.2%、対2019年93.6%)、平均消費額は物価の高値傾向が継続すると予想されるため43,200円(対前年100.0%、対2019年113.4%)、国内旅行消費額は11兆7,900億円(対前年97.1%、対2019年106.0%)と推計します。2023年5月に新型コロナウイルスが5類に移行し、新型コロナウイルスの影響はほぼ払拭されましたが、家計の厳しさに加え、高止まりする旅行費用や旅行意欲の落ち着き(リベンジ消費の一巡)などが影響し、旅行者数は伸び悩むと考えられます。2024年は国の経済政策に期待がかかるものの、継続する物価高により生活環境は依然として苦しい状態が続くことが想定されます。

JTBが実施した「年末年始(2023年12月23日～2024年1月3日)の旅行動向」調査のなかで、行先別の今後の国内旅行の実施意向を聞いたところ、「すぐに行きたい」という回答が多いのは「自然が多い場所」が30.2%、「公共交通機関やマイカー、レンタカーなどを利用して行く近隣の都道府県」が29.1%となっており、行先として自然や近場を選ぶ傾向がみられます(図表10)。

新型コロナや気候変動、国際情勢の不安定化などに伴い、ライフスタイルや価値観の変化が世界的に見られ、日本人の国内旅行や国内観光地にもその影響が及んでいます。

SDGs(持続可能な開発目標)を意識した旅行・観光事業者や地域の取り組みの一層の推進

旅行会社では、SDGs(持続可能な開発目標)やサステナビリティへの貢献を目指した各種取り組みを進めています。例えば、CO₂の削減を目指したツアーやイベントの実施、地域の伝統文化や伝統芸術の保護・育成・交流、自然資源の観光への利活用などが挙げられます。また航空会社では、SAF(持続可能な航空燃料)の導入などによるCO₂の削減に取り組んでいます。

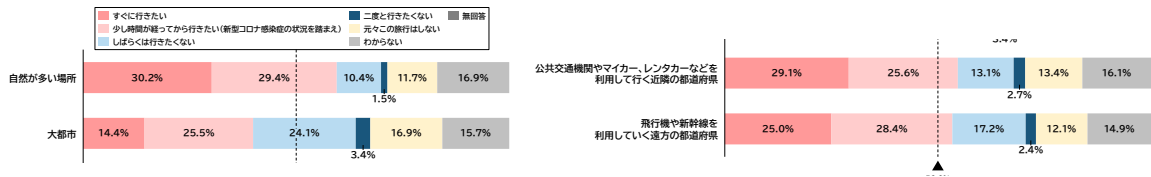
一方、観光地側では、持続可能な観光地を目指した取り組みが始まっています。例えば、世界持続可能観光協議会(GSTC)が開発した「持続可能な観光」の国際指標の認証団体の一つである「グリーン・ディステーションズ」の「世界の持続可能な観光地トップ100選2023」には、国内10カ所が選定されました。観光庁では、2020年6月の「日本版持続可能な観光ガイドライン(JSTS-D)」の策定以降、持続可能な観光地マネジメントを促進しています。

国を挙げたオーバーツーリズム対策の推進

新型コロナの収束後、一部の観光地では旅行需要の回復によるオーバーツーリズムが問題となっています。これを受け、政府は「オーバーツーリズム対策パッケージ」を策定するとともに、モデル事業として約20カ所を選定する予定です。支援内容は、観光地の混雑状況の配信による分散化、乗り合いタクシーの導入などを想定しています。

一方、観光地側では、既にオーバーツーリズム対策を取っているところもみられます。例えば、京都では、拝観時間を早朝や夜にまで拡大することで時間の分散化を図っているほか、混雑状況をアプリに表示したり、設置カメラによるリアルタイムでの現場映像を伝えたりすることで混雑の緩和に努めています。

(図表 10)旅行先タイプ別、今後の国内旅行の実施意向



出所:「年末年始(2023年12月23日~2024年1月3日)の旅行動向」(JTB)未公開調査データより作成

6.海外旅行の動向

2024年の海外旅行人数は1,450万人(対前年152.6%、対2019年72.2%)

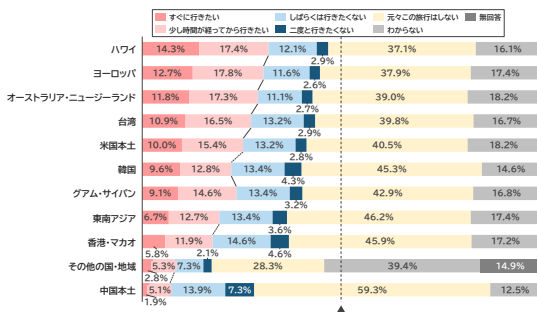
平均消費額は342,100円(対前年105.5%、対2019年144.2%)

海外旅行消費額は4兆9,600億円(対前年161.0%、対2019年104.0%)

2024年の海外旅行者数は1,450万人(対前年152.6%、対2019年72.2%)、平均消費額は引き続き円安や海外物価高などの影響を受け342,100円(対前年105.5%、対2019年144.2%)、海外旅行消費額は4兆9,600億円(対前年161.0%、対2019年104.0%)と推計します。2023年4月の日本の水際対策終了に伴い、制度上は海外旅行に行きやすくなりましたが、経済的要因に加えて不安定な国際情勢などから2024年の海外旅行者数の回復は緩やかであることが想定されます。この影響により、新型コロナ前の人数にまで戻るのには2025年以降と予想されます。また、一人あたりの平均消費額は前年を上回り、2000年以降で最高額となりそうです。

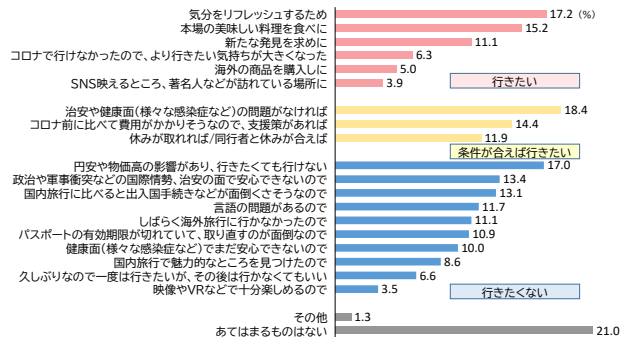
JTBが実施した「年末年始(2023年12月23日~2024年1月3日)の旅行動向」調査のなかで、行先別の今後の海外旅行の実施意向を聞いたところ、「すぐに行きたい」という回答は「ハワイ」が14.3%で最も多く、次いで「ヨーロッパ(12.7%)」「オーストラリア・ニュージーランド(11.8%)」「台湾(10.9%)」「米国本土(10.0%)」「韓国(9.6%)」「グアム・サイパン(9.1%)」となりました。上位は比較的遠距離の地域が多く、次いで比較的近距离の地域となっており、遠方と近隣に分かれる傾向が明確となっています(図表11)。また、現在の海外旅行に対する意向をみると、前向きな反応がみられる一方で、経済的な要因などが妨げとなっている様子もうかがえます(図表12)。

(図表 11)行先別、今後の海外旅行の実施意向



出所:「年末年始(2023年12月23日~2024年1月3日)の旅行動向」(JTB)

(図表 12)現在の海外旅行に対する意向



7. 訪日外国人客数

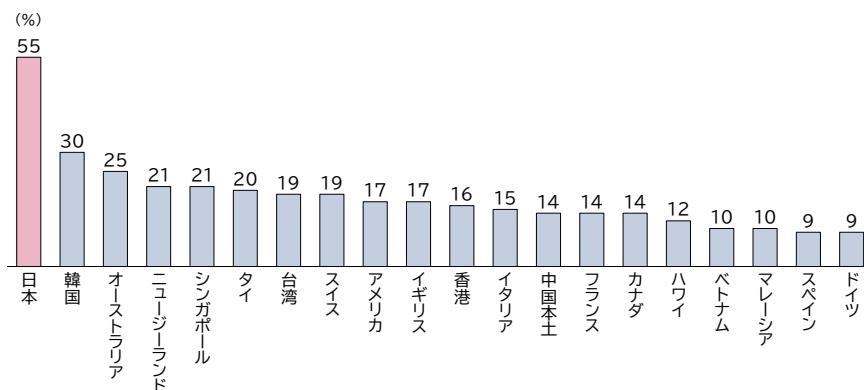
2024 年の訪日外国人客数は 3,310 万人(対前年 131.3%、対 2019 年 103.8%)

2024 年の訪日外国人客数は 3,310 万人(対前年 131.3%、対 2019 年 103.8%)と推計します。2023 年 4 月の日本の水際対策終了に伴い海外から日本への旅行がしやすくなったことに加え、欧米などと比べて相対的に安い物価と円安というお得感もあり、訪日外国人客数は急速に回復しています。国・地域別にみると、韓国、台湾、アメリカ、香港などは既に新型コロナ前を上回るかそれに近いレベルにあります。2024 年も一層の増加が見込まれ、2019 年を上回り、過去最高になると予想されます。回復が大幅に遅れている中国については、ゆるやかながら着実に増加しており、2024 年は個人旅行を中心に回復が進むものと想定されます。

2023 年 10 月に株式会社日本政策投資銀行および公益財団法人日本交通公社が発表した「DBJ・JTBF アジア・欧米豪訪日外国人旅行者の意向調査 2023 年度版」*4 によると、「次に、あなたが観光旅行したい国・地域」は日本が前年に続いて 1 位となっており、日本人気の高さがうかがえます(図表 13)。また、日本の地方への訪問意向(訪日旅行希望者且つ訪日旅行経験者が対象)は高く、国が進める地方への分散化への期待が高まります(図表 14)。

*4:アジア・欧米豪 12 ヶ国・地域(韓国、中国、台湾、香港、タイ、シンガポール、マレーシア、インドネシア、アメリカ、オーストラリア、イギリス、フランス)に居住する 20 歳～79 歳の男女かつ海外旅行経験者を対象にした調査

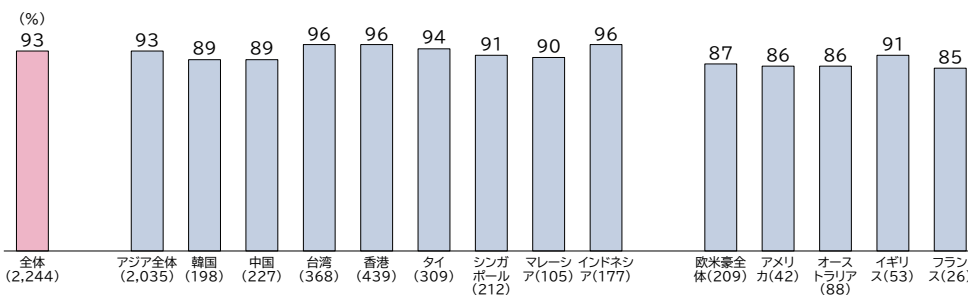
(図表 13)次に海外旅行したい国・地域について(n=7,414、最大 5 つまで、上位 20 位)



出所:株式会社日本政策投資銀行・公益財団法人日本交通公社「DBJ・JTBF アジア・欧米豪 訪日外国人旅行者の意向調査 2023 年度版」より JTB 総合研究所が作成。
 ※「次に観光旅行したい国・地域」の選択肢から、回答者の国・地域及び近隣の国・地域(中国-香港-マカオ、マレーシア-シンガポール、タイ-マレーシア、アメリカ-カナダ-メキシコ-ハワイ-グアム、オーストラリア-ニュージーランド、イギリス-フランス-欧州各国)を除いている。割合の算出において、「旅行したい国・地域」と「回答者の国・地域」及び「回答者の近隣国・地域」が同じ場合、当該国・地域の回答者数をサンプル数(分母)から除いている。

(図表 14)訪日旅行希望者かつ訪日旅行経験者の地方訪問意向(n=2,244、単一回答)

(「今後もぜひ旅行したい」または「今後も機会があれば旅行したい」と回答した割合)



出所:株式会社日本政策投資銀行・公益財団法人日本交通公社「DBJ・JTBF アジア・欧米豪 訪日外国人旅行者の意向調査 2023 年度版」より JTB 総合研究所が作成。

(図表 15)2000 年～2022 年の推計、2023 年～2024 年の見通し数値

(下段の数値は対前年比)

年	総旅行人数(延べ人数)(万人)			国内旅行 平均 消費額 (円)	海外旅行 平均 消費額 (円)	旅行総消費額(億円)			平均 旅行 回数 (回)	訪日 外国人 数 (万人)
	国内旅行 人数 (万人)	海外旅行 人数 (万人)	国内旅行 消費額 (億円)			海外旅行 消費額 (億円)				
2000	33,991	32,224	1,767	35,831	313,401	170,829	115,461	55,367	2.68	474
	1.2%	0.8%	8.0%	▲3.8%	▲1.1%	0.0%	▲3.0%	6.8%	0.03	6.8%
2001	34,131	32,511	1,620	36,573	336,211	173,369	118,903	54,466	2.68	473
	0.4%	0.9%	▲8.3%	2.1%	7.3%	1.5%	3.0%	▲1.6%	0.00	▲0.2%
2002	33,692	32,057	1,635	36,208	309,490	166,674	116,072	50,602	2.64	521
	▲1.3%	▲1.4%	0.9%	▲1.0%	▲7.9%	▲3.9%	▲2.4%	▲7.1%	▲0.04	10.1%
2003	33,855	32,520	1,335	35,195	312,873	156,223	114,454	41,769	2.65	524
	0.5%	1.4%	▲18.3%	▲2.8%	1.1%	▲6.3%	▲1.4%	▲17.5%	0.01	0.6%
2004	33,036	31,353	1,683	35,660	292,600	161,000	111,800	49,200	2.64	614
	▲2.4%	▲3.6%	26.1%	1.3%	▲6.5%	3.1%	▲2.3%	17.8%	▲0.01	17.2%
2005	32,256	30,516	1,740	35,600	294,500	159,900	108,600	51,300	2.62	673
	▲2.4%	▲2.7%	3.4%	▲0.2%	0.6%	▲0.7%	▲2.9%	4.3%	▲0.02	9.6%
2006	31,794	30,041	1,753	34,310	297,200	155,200	103,100	52,100	2.60	733
	▲1.4%	▲1.6%	0.7%	▲3.6%	0.9%	▲2.9%	▲5.1%	1.6%	▲0.02	8.9%
2007	31,710	29,981	1,729	34,170	305,600	155,200	102,400	52,800	2.60	835
	▲0.3%	▲0.2%	▲1.4%	▲0.4%	2.8%	0.0%	▲0.7%	1.3%	0.00	13.9%
2008	31,251	29,651	1,600	33,760	286,300	145,900	100,100	45,800	2.51	835
	▲1.4%	▲1.1%	▲7.5%	▲1.2%	▲6.3%	▲6.0%	▲2.2%	▲13.3%	▲0.09	0.0%
2009	30,455	28,910	1,545	31,940	253,400	131,500	92,300	39,200	2.25	679
	▲2.5%	▲2.5%	▲3.4%	▲5.4%	▲11.5%	▲9.9%	▲7.8%	▲14.4%	▲0.26	▲18.7%
2010	30,808	29,144	1,664	32,020	251,900	135,200	93,300	41,900	2.29	861
	1.2%	0.8%	7.7%	0.3%	▲0.6%	2.8%	1.1%	6.9%	0.04	26.8%
2011	29,969	28,270	1,699	33,100	256,000	137,100	93,600	43,500	2.35	622
	▲2.7%	▲3.0%	2.1%	3.4%	1.6%	1.4%	0.3%	3.8%	0.06	▲27.8%
2012	30,439	28,590	1,849	32,780	251,900	140,300	93,700	46,600	2.39	836
	1.6%	1.1%	8.8%	▲1.0%	▲1.6%	2.3%	0.1%	7.1%	0.04	34.4%
2013	30,833	29,090	1,747	33,940	265,600	145,000	98,700	46,300	2.42	1,036
	1.3%	1.7%	▲5.5%	3.5%	5.4%	3.3%	5.3%	▲0.6%	0.03	23.9%
2014	30,140	28,450	1,690	33,740	273,450	142,200	96,000	46,200	2.4	1,341
	▲2.2%	▲2.2%	▲3.3%	▲0.6%	3.0%	▲1.9%	▲2.7%	▲0.2%	▲0.02	29.4%
2015	30,781	29,160	1,621	35,220	249,800	143,200	102,700	40,500	2.45	1,974
	2.1%	2.5%	▲4.1%	4.4%	▲8.6%	0.7%	7.0%	▲12.3%	0.05	47.2%
2016	31,392	29,680	1,712	35,100	248,900	146,810	104,200	42,610	2.51	2,404
	2.0%	1.8%	5.6%	▲0.3%	▲0.4%	2.5%	1.5%	5.2%	0.06	21.8%
2017	31,339	29,550	1,789	35,350	246,500	148,600	104,500	44,100	2.51	2,869
	▲0.2%	▲0.4%	4.5%	0.7%	▲1.0%	1.2%	0.3%	3.5%	0.00	19.3%
2018	30,385	28,490	1,895	35,940	245,500	148,900	102,400	46,500	2.44	3,119
	▲3.0%	▲3.6%	5.9%	1.7%	▲0.4%	0.2%	▲2.0%	5.4%	▲0.07	8.7%
2019	31,178	29,170	2,008	38,100	237,200	158,900	111,200	47,700	2.51	3,188
	2.6%	2.4%	5.9%	6.0%	▲3.4%	6.7%	8.6%	2.6%	0.07	2.2%
2020	15,357	15,040	317	-	-	-	-	-	-	412
	▲50.7%	▲48.4%	▲84.2%	-	-	-	-	-	-	▲87.1%
2021	13,351	13,300	51	-	-	-	-	-	-	25
	▲13.1%	▲11.6%	▲83.9%	-	-	-	-	-	-	▲94.0%
2022	24,877	24,600	277	40,000	317,500	107,200	98,400	8,800	2.03	383
	86.3%	85.0%	441.1%	-	-	-	-	-	-	1458.6%
2023 (予測)	29,050	28,100	950	43,200	324,200	152,200	121,400	30,800	2.38	2,520
	16.8%	14.2%	242.7%	8.0%	2.1%	42.0%	23.4%	250.0%	0.35	557.6%
2024 (予測)	28,750	27,300	1,450	43,200	342,100	167,500	117,900	49,600	2.35	3,310
	▲1.0%	▲2.8%	52.6%	0.0%	5.5%	10.1%	▲2.9%	61.0%	▲0.03	31.3%

<報道関係の方からのお問い合わせ先>

JTB 広報室 03-5796-5833(東京) 06-6260-5108(大阪)